

問 43 平成 28 年度 [問 03] 改



債権の消滅・債務不履行等

時効（144 条～169 条）

消滅時効及び除斥期間に関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、誤っているものはどれか。

- 1 売主の詐欺によりマンションの一住戸の売買契約が締結された場合、買主の意思表示の取消権は、追認をすることができる時から5年間行使しないとき、また意思表示の時から20年を経過したときは消滅する。
- 2 管理組合の組合員に対する管理費支払請求権は、管理組合が権利を行使することができることを知った時から5年間行使しない場合には、時効によって消滅する。
- 3 管理組合から請け負った工事に関する施工業者の報酬請求権は、施工業者が権利を行使することができることを知った時から3年間行使しないときは消滅する。
- 4 第三者の不法行為により管理組合に損害が生じた場合、管理組合の損害賠償請求権は、損害及び加害者を知った時から3年間行使しないとき、また不法行為の時から20年行使しないときは消滅する。

■■ [正解] 3 ■■

□□ 1 正

取消権は、追認をすることができる時から5年間行使しないときは、時効によって消滅する（民126条前段）。また、行為の時から20年を経過したときも、消滅する（同条後段）。

□□ 2 正

債権は、債権者が権利を行使することができることを知った時から5年間行使しない場合、又は権利を行使することができる時から10年間行使しない場合には、時効によって消滅する（民166条1項1号・2号）。したがって、管理組合の組合員に対する管理費支払請求権は、管理組合が権利を行使することができることを知った時から5年間行使しない場合には、時効によって消滅する。

□□ 3 誤

債権は、債権者が権利を行使することができることを知った時から5年間行使しない場合、時効によって消滅する（民166条1項）。そのため、「知った時から3年間」ではない。

□□ 4 正

不法行為による損害賠償の請求権は、被害者又はその法定代理人が損害及び加害者を知った時から3年間行使しない場合、又は不法行為の時から20年間行使しない場合には、時効によって消滅する（民724条1号・2号）。